



2022年1月6日

各 位

会 社 名： N Cホールディングス株式会社
代表者名： 代表取締役社長 梶原 浩規
(コード： 6236 東証第一部)
問合せ先： 管理本部長 村田 秀和
電話番号： 03-6859-4611

明治機械株式会社に対する臨時株主総会招集請求に関するお知らせ

当社の完全子会社である日本コンベヤ株式会社（以下「日本コンベヤ」といいます。）は、明治機械株式会社（以下「明治機械」といいます。）が2022年1月4日に「株主による臨時株主総会の招集請求に関するお知らせ」で公表したとおり、明治機械に対して、2021年12月28日付の書面で臨時株主総会の招集を請求いたしました（以下「本件請求」といいます。）ので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1 株主総会の目的である事項

(1) 資本金の額の減少

資本金の額 1,414,059,000 円のうち、1,314,059,000 円を減少し、資本金の額を100,000,000 円とする。

(2) 監査等委員である取締役1名（川田耕治）の選任

川田耕治（かわた やすはる）（1961年1月6日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行）入行

2003年4月 株式会社コー・ビーイング設立 代表取締役（現任）

2006年7月 大和鋼管工業株式会社 財務経理部門取締役

2009年6月 タイヨー株式会社 監査役

2015年6月 株式会社長友 代表取締役

2015年6月 森本化成株式会社 監査役（現任）

2016年3月 株式会社マンションクラウドパートナー設立 代表取締役（現任）

2020年2月 大和鋼管工業株式会社 監査役（現任）

(3) 会社法316条2項に定める明治機械の業務及び財産の状況を調査する者の選任

2. 本件請求に至る経緯・目的

日本コンベヤは、現在、明治機械普通株式 1,926,200 株（持株割合：16.89%）を保有する同社の筆頭株主です。当社の連結貸借対照表（2021年3月期）上の固定資産（総資産の24.65%である3,867百万円）全体の半分が投資有価証券の計上額（1,936百万円）であり、その特定投資株式のうち金額規模が最大の株式（投資有価証券の計上額の約32.43%）が明治機械株式となっています。

当社は、同株式の取得当時においてTCSグループ（TCSホールディングス株式会社（明治機械株式の議決権所有割合1.17%。以下「TCSホールディングス」といいます。）は、共同保有者と合わせて3,805,100株（持株割合33.37%）の明治機械株式を保有しているところ、TCSホールディングス及び共同保有者を総称して、以下「TCSグループ」といいます。）に属しており、同株式の取得当時、その保有目的を「発行者との資本業務提携関係を構築することにより、〔TCSグループと明治機械及びその子会社からなる企業集団〕の営む事業についてシナジー効果を追及し、それぞれの企業価値の最大化を図ること」としていました。そのため、TCSグループと提携を解消してからも、当社は、コーポレートガバナンス・コードの原則1-4で政策保有株式の縮減に関する方針・考え方などを開示すべきとされていることなどを踏まえ、同株式の売却または保有継続を含め取りうる選択肢について検討しております。

そうしたところ、明治機械は2020年3月期及び2021年3月期と連続して損失を計上し、足許で業績が急速に悪化したこと、及び、明治機械現経営陣による管理体制に重大な懸念があることを指摘したうえで、当社は、2021年6月の明治機械株主総会において明治機械現経営陣の続投に反対の議決権行使をいたしました。

さらに、日本コンベヤは、2021年10月下旬には明治機械に対し、筆頭株主として対話の機会を設け、明治機械の今後の経営施策等に関する質問状を手交し、日本コンベヤの完全親会社である当社の懸念を説明し、対話してまいりました。他方、TCSグループが、明治機械の普通株式約33%を保有し、明治機械取締役8名のうち4名の取締役が、TCSグループに属する多くの会社の役員を兼任または歴任していることから、TCSホールディングスに対しても、明治機械の業績の急速な悪化に関する当社の懸念を伝達し、協議してまいりました。

しかし、2021年12月28日時点でなお、明治機械が当社からの上記の質問状に対して具体的な回答を示していただけておらず、当社としては、明治機械現経営陣による経営体制に懸念を抱くに至ったこと、明治機械における2022年3月期第2四半期決算における利益剰余金が△366,098千円であり、財務の建て直しが急務であることから、明治機械ひいては当社の少数株主の権利及び利益保護に向けた施策が早急に必要であると判断し、日本コンベヤを通じて本件請求を行うことにいたしました。

なお、当社は、明治機械に対し、本件請求に係る株主総会の目的事項の決議にあたり、明治機械の議決権を行使することができる株主のうちTCSグループ以外の出席株主が賛成した割合を開示する旨の要請を行っております。

3. 今後の見通し

本件請求が、当期の当社連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

以 上